

## 中国における企業支払い動向の調査結果 - 好調な国内消費と政府の景気刺激策により改善 -

—— ただし企業の30%以上が、2011年については景気刺激策の終了による影響と銀行融資の引き締めによる影響を懸念 ——

与信管理大手のコファスが2010年第4四半期に実施した「第8回中国企業信用リスクマネジメント調査」によれば、中国本土において、信用販売・支払い遅延はいずれも改善傾向を示した。ただしこの調査では、企業が2011年の経済見通しに懸念を抱いていることも明らかになった。

回答企業の87.6%は、2010年に信用販売での取引経験がある。2009年の79.9%、2008年の64.9%に比べ増加しており、2008年から2010年にかけての年間平均成長率は16%に達成している。この増加は、さまざまなインセンティブと中央政府による景気刺激策を追い風として、国内消費が好調だったことの結果である。調査によれば、53%の企業が、国内市場における競争激化により信用販売を増やしたという。そのなかでも、国内の新規市場に浸透するために信用販売を増大させたと回答した企業は、2009年の31.7%に対して44.6%となった。これは中国企業が国内市場での事業拡大に対し、より積極的になっていることを示している。

一方、中国における支払い遅延の状況は全般的に改善されている。2010年に国内市場での販売に関して支払い遅延を経験した企業は67.4%であり、2009年(72%)よりも6.4パーセント低く、2008年(91.2%)よりも26%低い。120日以上支払い遅延を経験した企業は全体のわずか6.2%であり、2009年(13.2%)の結果に比べ53%減少した。

### 製薬産業では改善、工作機械では依然として最悪の支払い遅延状況

さまざまな産業のうち、支払い遅延状況が最も顕著に改善されたのは製薬部門であり、2010年に、国内売上高の2%以上が12ヶ月以上の支払い遅延を経験した企業はゼロだった。これは2009年の18.8%に比べて大幅な減少である。製薬部門は、政府の医療改革及び人口の全般的な高齢化による意識改善などにより国内消費が上昇し、また輸出市場における需要も増大したことで、2010年は成長が見られた。中国は2010年1月～9月に290億米ドル相当の医療関連製品を輸出しており、これは2009年に比べ27%増である。

コファスアジア太平洋部門のCEOを務めるジャンクロード・スパイテルは、「中国の医療改革が継続し、中国本土の当局が支援の姿勢を続けるならば、製薬部門は2011年に二桁成長を期待できる」と述べている。

工作機械・エレクトロニクス部門の支払い遅延は2010年に減少したものの、依然として、主要産業のなかでは最も高い水準となっている。48.6%の企業が、国内売上高の2%以上が6～12ヶ月の支払い遅延を経験し、12ヶ月を超える遅延となったと報告する企業も23.4%に達している。この部門で大きな問題となっているのは、激しい競争と生産能力過剰である。

中国国家统计局によれば繊維・衣料産業の小売り売上高は2010年に24.8%増の5870億元となったにもかかわらず、同部門の調査対象企業のうち、信用販売の比率を増大させた企業は、2009年の48.1%から、2010年には5年ぶりの低水準となる18%へと減少した。これに応じて、国内売上高のうち2%以上が6~12ヶ月の支払い遅延を経験した企業は、2009年の51.1%に対しわずか28.2%、また同じく売上高の2%以上が12ヶ月以上の遅延を経験した企業は2009年の25.5%から15.4%へと低下した。

スパイテルは、「これはつまり、繊維関連企業が、競争の激しさと低付加価値というこの産業の特性ゆえに、オープン勘定販売に対してこれまでより慎重になっていることの現れだ。綿価格が過去最高を記録していることで、ここ数ヶ月、繊維・衣料産業には広く懸念が見られ、今後もそれが業界内に影響を及ぼすと予想している」と述べている。

さらにスパイテルは、「中国は第12次五カ年計画において都市インフラ整備を加速させる計画であり、建築・建設、輸送、鉄鋼、工作機械といった産業は今後も伸びると思われる。だが、これらの部門では生産能力過剰と原材料コストの影響に注意すべきだ。中国の家計所得の増加と、国内消費増大を後押しする政府の継続的な取り組みにより、家電・製薬部門は2011年も引き続き順調に成長するだろう」と話している。

## 景気刺激策の終了と銀行融資の引き締めが2011年最大の懸念の種

2010年、中国本土における景気刺激策はほとんどの産業にとって追い風となったが、2011年にこうした取り組みが段階的に終了するなかで、この好況は短命に終わるかもしれない。回答企業の37.2%は、2011年に自社のビジネスに最大の影響を与える要因として、この景気刺激策の終了を挙げている。一方、金融政策及び銀行融資の引き締めが最大の影響を与えると予想する企業も31.1%にのぼっている。

企業はインフレ圧力及びこの圧力が買い手に与える影響をこれまで以上に感じている。調査によれば、原材料価格の上昇が支払い不履行につながる財務逼迫の主な原因となると考える回答企業は、2009年の7.5%から2010年の17.5%へと目立って増加している。

国家统计局が発表したデータによれば、中国における2011年1月の消費者物価指数(CPI)は4.9%上昇し、12月に比べ0.3%高くなった。一方、1月の生産者物価指数は、6.6%上昇し、前月に比べ0.7%高くなった。「2011年もインフレ圧力は続く予想される。2月8日に中国人民銀行が発表した利上げに加え、銀行融資の引き締めも予想される。付加価値の低い企業はキャッシュフロー上の問題を抱えやすく、結果的に、債務不履行の確率が高まるだろう」とスパイテルは語る。

2010年に信用販売及び支払い遅延の状況が改善したにもかかわらず、中国本土の企業は支払い動向がさらに改善されるとは期待していない。回答企業の41.1%は支払い遅延の状況が改善されるには3年以上かかると見ており、33.3%は改善は見込めないと予想している。

## 取引信用保険の利用は増加

ここ数年、中国のあらゆる産業において信用リスクの管理が重要性を増している。2010年、調査対象企業の85.4%は何らかの信用リスク管理手続きを設けていた。与信管理ツールとしての取引信用保険の利用も、中国でますます一般的になりつつある。回答企業の42.3%は2010年に取引信用保険を利用しており、これは2009年(32.3%)に比べて31%の増加である。

「中国本土において信用販売及び支払い遅延の状況が改善したにもかかわらず、企業は将来的な支払い遅延に対して楽観視しておらず、政府による景気刺激策の終了に懸念を示している。リスクを緩和するため、専門家による効果的・効率的な与信管理機能は、2011年における中国企業にとって不可欠になるだろう」とスパイテルは言う。

コファスが中国における企業の信用リスク管理について年次調査を行うのは、これが8回目となる。調査は2010年10月から12月にかけて行われ、あらゆる規模・営業年数・産業にわたり、中国本土の企業1071社から回答を得た。調査は、中国本土に本拠を置く企業の支払い経験、支払いトレンド、与信管理の現状について、幅広い理解を得る場となっている。

この調査は、中国における与信管理市場の開拓に向けたコファスの努力を支えるものである。コファスは2003年以来、中国国内の取引信用保険事業拡大のため、中国平安保険の技術パートナー及び再保険会社となっている。

## ■コファスとは

フランス国営の貿易保険会社として1946年にスタートして以来、民営化、国際化を進め、現在世界100カ国以上130,000社のお客様に**取引信用保険、企業信用情報、売掛債権管理、売掛債権買取(ファクタリング)**の4つを基幹事業としサービスを提供しております。

日本におきましては1995年に業務を開始し、現在コファスジャパン信用保険会社(Coface Japan)、コファス・ジャパン・ファイナンス株式会社(Coface Japan Finance)、コファス・サービス・ジャパン株式会社(Coface Services Japan)の3社を設け、お客様のマーケティング・信用調査から売掛債権管理に至るまで、トータルソリューションを提供しております。

ホームページ：[www.coface.jp](http://www.coface.jp)

###

### 本リリースに関するお問い合わせ先

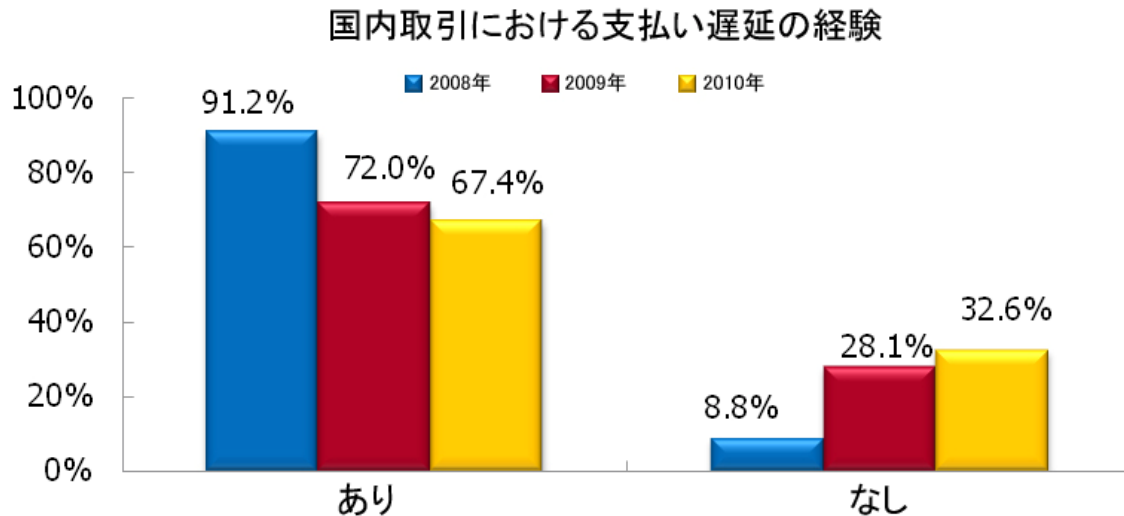
コファス・サービス・ジャパン株式会社  
マーケティング・コミュニケーション部  
ジョナタン・ペレス

Email: [marketingjp@coface.com](mailto:marketingjp@coface.com)  
Tel: 03-5521-2175 / Fax: 03-5521-2179

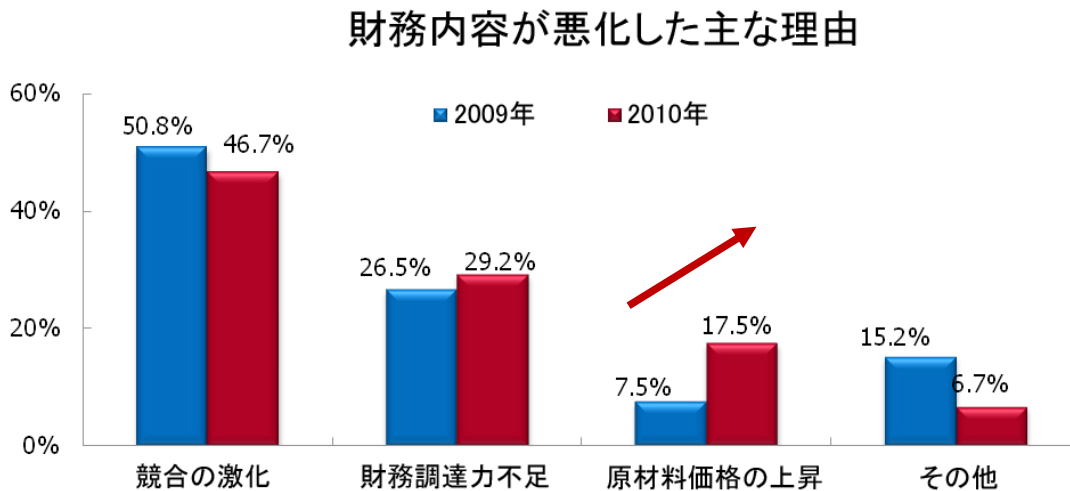
資料

コファス:2010年中国における企業信用リスク管理調査  
 主な要点

1. 2010年の債務不履行件数は減少

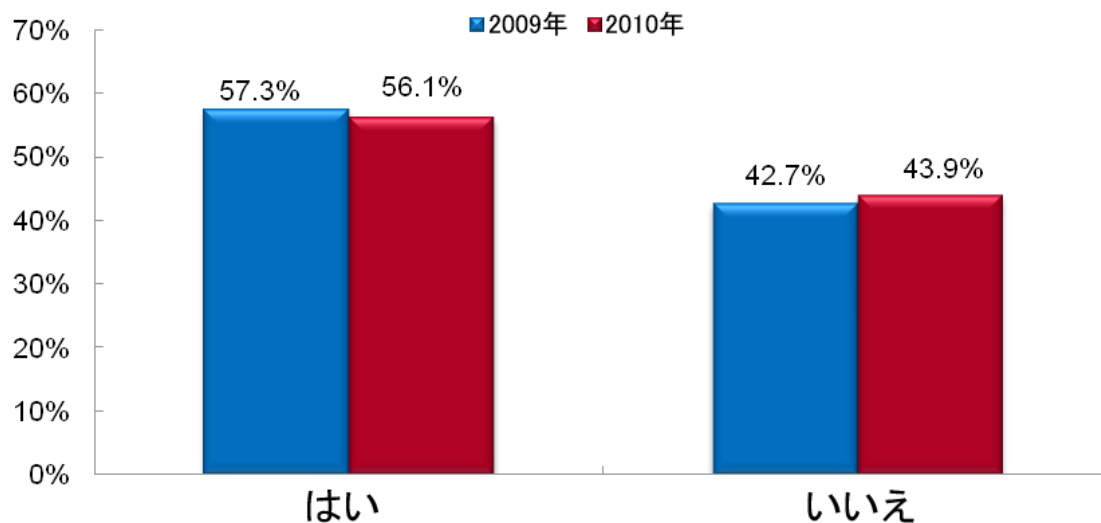


2. 回答企業の17.5%は、原材料価格の上昇が支払い不履行につながる財務逼迫の主な原因となると考えている



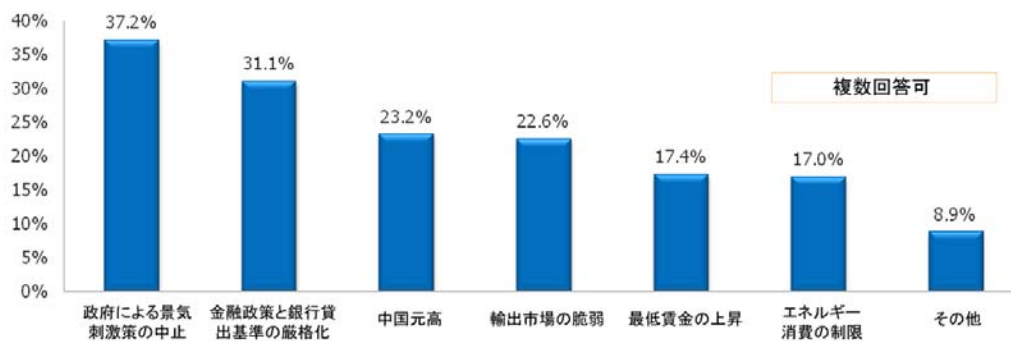
3. 約 60%の企業は、2010 年、政府による景気刺激策の恩恵を被っている

政府の景気刺激策により自社に好影響がありましたか



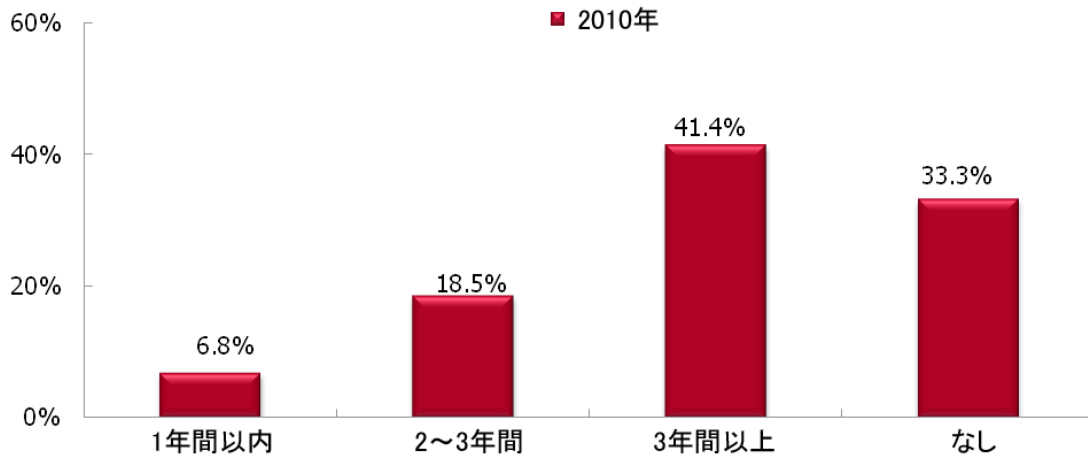
4. 回答企業の 37.2%は、2011 年に自社のビジネスに最大の影響を与える要因として、この景気刺激策の終了を挙げる

自社のビジネス成長に最大の影響を与える要因



5. 回答企業の 41.1%は延滞債権の状況が改善されるには3年以上かかると見ており、33.3%は改善は見込めないと予想する

### 中国における支払い遅延改善の見通し



6. 信用保険の普及率は、2009年の32.3%から2010年には42.3%に上昇

### 与信管理手段の利用

